

女性の活躍促進に向けた取組

【事業実施主体】

広島県

【連携団体】

広島県商工会議所連合会

：広島県商工会議所連合会は、県内に13ある商工会議所の連合体であり、その規約により県内各商工会議所との連絡調整を図り、県内商工業の健全な発展に資することを目的としている。

また、その目的を達するために、次の事業を行っている。

- ・会員相互の連絡強調
- ・商工業の改善発達に関する共通問題に対し、意見決定及び表明
- ・商工業に関し、官公庁並びに各種経済団体との連絡斡旋
- ・産業経済に関する情報の収集並びに調査及び研究

【目的】

本事業の目的は次のとおり

- ①組織的な企業の取組の促進
- ②女性の就業継続
- ③男性の働き方改革
- ④女性管理職の登用
- ⑤企業の取組促進による女性の活躍に伴う社会意識改革の推進

【主な取組】

女性の活躍促進は、企業においても、人材の確保や業績アップなど大きなメリットがあるため、次のとおり、そのメリットを周知するとともに、各企業の取組を促進した。

- ①女性の活躍促進に取り組む企業の拡大
- ②企業の推進役を対象とした研修会の実施

事業実施概要①

本事業を実施するにあたり、次の目標を定め、(1)及び(2)具体的な事業を実施した。

項 目	現 状 値	目 標 (H26年度末)
① 「応援隊」の構成団体・県内企業における女性の活躍担当部署の設置及び実践	—	400社 (H27年度末)
②一般事業主行動計画の策定率	5.0% (H26年1月末現在)	6.0%
③男性の育児休業取得率	7.2% (H24年度実績) 《全国トップクラス》 [全国平均1.89%]	13% (H32年度)
④ポジティブ・アクション情報ポータルサイトの登録企業数	120社(全国2位) (H26年1月末現在)	170社 《日本一を目指す》
⑤「女性は、子どもができて働き続ける方がよい」という県民の割合	25.7% (H23年度県政世論調査)	前回調査結果以上

(1)女性の活躍促進に取り組む企業の拡大

県内の経済団体が主体的に結成し、国や広島県、市町も参画する「働く女性応援隊ひろしま」の活動により、女性の活躍促進に取り組む企業の拡大を図った。

- ・「働く女性応援ハンドブック」の作成
- ・「働く女性応援隊ひろしま」ロゴマークの作成
- ・働く女性応援隊フェイスブックサイトの作成、運営

※上記内容は別紙「事業実施概要②」を参照

(2)企業の推進役を対象とした研修会の実施

「働く女性応援隊ひろしま」の構成団体及び企業の人事・労務担当者向けに研修会を実施し、「女性を活かす企業経営戦略」、「働きがいとキャリア形成が女性活躍のカギ」等のテーマごとに、グループワーク等を実施した。構成団体は各企業を支援する立場から、各企業は取組を主体的に進める立場から、各テーマについて学ぶ研修を受講し、参加者間でネットワークを構築し、今後の取組を円滑に進める環境を整備した。

事業実施概要②

○「働く女性応援ハンドブック」



○「働く女性応援隊ひろしま」ロゴマーク



○働く女性応援隊フェイスブックサイト

[<https://www.facebook.com/ouentai.hiroshima2014>]



事業効果

○女性の活躍促進に係る企業の推進役を対象とした研修会への参加者は、309名（広島会場：207名，福山会場：102名）であり，当初参加予定人数（計250名）を大幅に上回った。

○研修会終了後のアンケート調査結果によると，「とてもよい」又は「よい」との回答が全体の約80%を占め，非常に高い満足度を得た。

○事業目標として掲げている「女性は子どもができて働き続ける方がよい」という県民の割合（25.7%〔H23年度県政世論調査〕以上）は，平成26年度調査によると，33.8%となっており，平成23年度調査よりも上昇し，他の事業との相乗効果により，女性が職業を持つことについての県民の意識が向上した。

今後の課題

○研修会後のアンケート調査結果によると，女性の活躍担当部署が未設置である企業のうち，今後設置しようと考えている企業は，41.2%にとどまったため，「女性の活躍担当部署の設置及び実践」の達成のため，今後は社会保険労務士等の協力を得ながら，担当部署の設置増に向けて取り組む。

○一般事業主行動計画の策定率は，平成27年2月末現在で5.4%であり，目標である6%の達成は困難となった。今後は，「働く女性応援隊ひろしま」の枠組みを活用し，各市町等で市町キャラバンを実施するなど，計画の策定を推進する。

○男性の育児休業取得率は4.8%と，前年度より低下したため，今後は「イクメン企業同盟」の枠組みを活用しながら，各企業における取組を推進する。

○ポジティブ・アクション情報ポータルサイトの登録企業数は161社と，目標である170社は達成できなかったが，女性の活躍促進に取り組む事例が多く公表されることにより，取組を進めたい企業や，求職する女子学生にとっても参考となるため，さらに登録を推進する必要がある。